



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ロコガイド 上場取引所 東  
 コード番号 4497 URL <https://locoguide.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 沖本 裕一郎 TEL 03 (6368) 1052  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,023	—	480	—	475	—	354	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期 820百万円 (—%) 2020年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	39.28	38.05	6.1	7.3	23.7
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値及び対前年増減率、2021年3月期の対前年増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年3月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,525	5,788	88.6	595.45
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,782 百万円 2020年3月期 ー 百万円

(注) 当社は、2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△2,399	△123	4,384	2,807
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月14日付「株式会社ロコガイドと株式会社くふうカンパニーとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ」にて公表した通り、当社は2021年5月14日開催の取締役会において、両社の株主総会における承認を条件として、2021年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニーを設立することに合意いたしました。

本件により当社の普通株式は2021年9月29日付で上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2021年5月14日付「株式会社ロコガイドと株式会社くふうカンパニーとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ」にて公表した通り、当社は2021年5月14日開催の取締役会において、両社の株主総会における承認を条件として、2021年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニーを設立することに合意いたしました。

本件により当社の普通株式は2021年9月29日付で上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,710,500株	2020年3月期	7,040,000株
2021年3月期	58株	2020年3月期	－株
2021年3月期	9,024,099株	2020年3月期	7,040,000株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,023	42.1	480	40.5	472	38.7	351	58.4
2020年3月期	1,424	41.2	342	133.5	340	133.7	221	41.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	38.93	37.70
2020年3月期	31.50	－

(注) 当社は、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年3月期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,522	5,785	88.6	595.11
2020年3月期	1,183	559	45.9	77.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,778百万円 2020年3月期 542百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2021年3月期において、インターネットメディア事業の「トクバイ」サービスが伸張したことや投資事業を開始し売上が発生したこと等により増収増益となりました。これらの影響等により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月14日付「株式会社ロゴガイドと株式会社くふうカンパニーとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ」にて公表した通り、当社は2021年5月14日開催の取締役会において、両社の株主総会における承認を条件として、2021年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニーを設立することに合意いたしました。

本件により当社の普通株式は2021年9月29日付で上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、わが国では新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が大きく制限されました。当社グループが事業展開する小売業界においては、経済産業省発表の「商業動態統計」によると2020年の小売業の販売高は146兆4,570億円（前年比101.0%）と堅調に推移いたしました。また、株式会社電通が発表する「2020年日本の広告費」によれば、2020年のインターネット広告費は2兆2,290億円（前年比105.9%）と成長している一方、折込広告費は2,525億円（前年比70.9%）と大幅に減少いたしました。今後も折込広告市場は縮小し、インターネット広告市場の発展などのデジタル化が進んでいくことが想定されております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「地域の暮らしを、かしこく、たのしく」をビジョンとし、地域情報に関するサービスの提供を通じて、ユーザーの「時間×場所」の価値を最大化し、日本の生活者の行動を変えるサービスの創出に取り組んでまいりました。

また、さらなる事業拡大や企業価値向上に向けて、地域情報のデジタル化や地域コミュニティに関連した企業及び成長分野に関連する企業等への投資を行い、投資先の価値向上を通じたキャピタルゲインを獲得することを目的として投資事業を開始いたしました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,023,919千円、営業利益は480,409千円、経常利益は475,334千円、親会社株主に帰属する当期純利益は354,549千円となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「インターネットメディア事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

#### (インターネットメディア事業)

主力事業であるチラシ・買物情報サービス「トクバイ」において、新型コロナウイルス感染症の影響によりソーシャルディスタンスが求められる中、小売店舗の混雑状況を確認できる「混雑ランプ」のサービス提供を開始いたしました。観光施設、宿泊施設、レジャー施設及びスポーツ施設等の「トクバイ」利用店舗以外でも「混雑ランプ」の導入が進み、東京都など地域の自治体との連携も飛躍的に拡大いたしました。機能面では、小売企業が手軽に販促動画を作成できる「スポットライト動画」の提供を開始し、サービスの価値向上に努めました。販売面では、ジム・フィットネス施設やリラクゼーションなどのサービス業態での成果報酬契約も開始し、有料契約店舗数も拡大いたしました。また、連結子会社「株式会社リテール総合研究所」を設立し、小売・流通業の動向や先進事例の調査・研究を行い、解決へのアクションを提言するシンクタンクとして、業界の課題解決、発展のための支援を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のインターネットメディア事業の売上高は1,630,969千円、営業利益は772,971千円となりました。

#### (投資事業)

当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の投資の検討を進め、出資や保有株式の一部売却を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は392,949千円、営業利益は70,758千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,278,209千円となり、この主な内訳は、現金及び預金2,807,932千円、営業投資有価証券3,347,776千円であります。固定資産は230,996千円となり、この主な内訳は、投資有価証券122,978千円であります。繰延資産は16,304千円となり、これは株式交付費16,304千円であります。

この結果、総資産は6,525,510千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は525,927千円となり、この主な内訳は、前受金241,947千円、未払法人税等117,144千円であります。固定負債は210,657千円となり、この主な内訳は、繰延税金負債172,636千円であります。

この結果、負債合計は736,585千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,788,925千円となり、この主な内訳は、資本金2,259,434千円、資本剰余金2,323,862千円、利益剰余金732,945千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,807,932千円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2,399,081千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益475,508千円があった一方で、営業投資有価証券の増加2,670,412千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は123,716千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出119,450千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4,384,049千円となりました。これは主に、新株の発行による収入4,318,752千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年5月14日付「株式会社ロコガイドと株式会社くふうカンパニーとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関するお知らせ」にて公表した通り、当社は2021年5月14日開催の取締役会において、両社の株主総会における承認を条件として、2021年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニーを設立することに合意いたしました。

本件により当社の普通株式は2021年9月29日付で上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想及び業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,807,932
売掛金		106,741
貯蔵品		602
営業投資有価証券		3,347,776
その他		15,224
貸倒引当金		△66
流動資産合計		6,278,209
固定資産		
有形固定資産		
建物		61,609
減価償却累計額		△9,654
建物(純額)		51,955
工具、器具及び備品		17,914
減価償却累計額		△9,552
工具、器具及び備品(純額)		8,362
その他		5,584
減価償却累計額		△5,584
その他(純額)		-
有形固定資産合計		60,318
無形固定資産		
ソフトウェア		20
その他		567
無形固定資産合計		587
投資その他の資産		
投資有価証券		122,978
差入保証金		47,111
投資その他の資産合計		170,089
固定資産合計		230,996
繰延資産		
株式交付費		16,304
繰延資産合計		16,304
資産合計		6,525,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		17,346
未払金		76,292
未払法人税等		117,144
前受金		241,947
賞与引当金		3,841
その他		69,354
流動負債合計		525,927
固定負債		
資産除去債務		38,020
繰延税金負債		172,636
固定負債合計		210,657
負債合計		736,585

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,259,434
資本剰余金	2,323,862
利益剰余金	732,945
自己株式	△269
株主資本合計	5,315,973
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	466,137
その他の包括利益累計額合計	466,137
新株予約権	6,814
純資産合計	5,788,925
負債純資産合計	6,525,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,023,919
売上原価	437,578
売上総利益	1,586,341
販売費及び一般管理費	1,105,931
営業利益	480,409
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	155
持分法による投資利益	3,528
その他	0
営業外収益合計	3,685
営業外費用	
株式公開費用	2,000
株式交付費償却	6,338
その他	421
営業外費用合計	8,760
経常利益	475,334
特別利益	
新株予約権戻入益	173
特別利益合計	173
税金等調整前当期純利益	475,508
法人税、住民税及び事業税	140,962
法人税等調整額	△20,003
法人税等合計	120,959
当期純利益	354,549
親会社株主に帰属する当期純利益	354,549

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	354,549
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	466,137
その他の包括利益合計	466,137
包括利益	820,686
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	820,686

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	50,000	114,428	378,396	—	542,824	—	16,895	559,720
当期変動額								
新株の発行	2,209,434	2,209,434			4,418,869			4,418,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,549		354,549			354,549
自己株式の取得				△269	△269			△269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466,137	△10,081	456,055
当期変動額合計	2,209,434	2,209,434	354,549	△269	4,773,149	466,137	△10,081	5,229,204
当期末残高	2,259,434	2,323,862	732,945	△269	5,315,973	466,137	6,814	5,788,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	475,508
減価償却費	11,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,077
売上債権の増減額(△は増加)	△14,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,970
前受金の増減額(△は減少)	△30,567
持分法による投資損益(△は益)	△3,528
未払金の増減額(△は減少)	△387
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,534
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,670,412
その他	46,579
小計	△2,214,121
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△184,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,399,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,125
投資有価証券の取得による支出	△119,450
その他	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	4,318,752
新株予約権の行使による株式の発行による収入	67,566
その他	△2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,384,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,861,251
現金及び現金同等物の期首残高	946,680
現金及び現金同等物の期末残高	2,807,932

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大等に関して、現時点において当社の主な取引先である食品スーパーマーケット等の生活必需品を取り扱う小売業の業績は堅調に維持されており、繰延税金資産等の会計上の見積りに大きな影響はないと判断しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットメディア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしています。

「インターネットメディア事業」は、インターネットを通じてユーザーに地域の暮らしに関わる情報を届けるサービスを提供しております。「投資事業」は、投資先の価値向上を通じたキャピタルゲインを獲得することを目的として、地域情報のデジタル化や地域コミュニティに関連する企業及び成長分野に関連する企業等への投資を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。なお、当社では報告セグメントには負債を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット メディア事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,630,969	392,949	2,023,919	—	2,023,919
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,630,969	392,949	2,023,919	—	2,023,919
セグメント利益又は損失(△)	772,971	70,758	843,729	△363,320	480,409
セグメント資産	248,893	3,347,776	3,596,669	2,928,840	6,525,510
その他の項目					
減価償却費	1,319	—	1,319	9,766	11,085
持分法適用関連会社への投資額	119,450	—	119,450	—	119,450
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,668	—	3,668	457	4,125

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	595.45円
1株当たり当期純利益	39.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	354,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	354,549
普通株式の期中平均株式数(株)	9,024,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	292,490
(うち新株予約権(株))	(292,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2021年4月1日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社しずおかオンライン（以下「しずおかオンライン」という。）の株式を追加取得することを決議し、2021年4月1日付で同社の株式を取得し完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社しずおかオンライン

事業の内容：地域生活情報メディアの運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

しずおかオンラインは、静岡県を中心に、各種フリーマガジン、webサイトなどでローカルメディア事業を展開しております。当社は、2020年10月に同社を持分法適用関連会社とし、ローカルメディア運営ノウハウ、営業力、サービス開発力などを相互に活用しつつ、両社サービスのユーザー利便性を高める連携を進めてまいりました。

今回、しずおかオンラインを完全子会社化することにより、同社の地域情報を活用したメディア運営ノウハウと当社のサービス開発力、プラットフォーム構築力を活かし、ユーザーがより一層使いやすい地域情報サービスの開発を加速させてまいります。また、当社グループにおける経営体制の機動性や柔軟性を高め、グループ間の経営資源を有効活用することにより、地域情報サービスの更なる成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2021年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34.3%

企業結合日に取得した議決権比率 65.7%

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先からの強い要請により非公表とさせていただきますが、第三者機関の株価算定を基に公正なプロセスを経て株式取得先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（株式会社くふうカンパニーとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について）

当社と株式会社くふうカンパニー（以下、「くふうカンパニー」）は、2021年6月24日開催予定の当社定時株主総会及び2021年7月7日開催予定のくふうカンパニー臨時株主総会における承認を条件として、2021年10月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニー（以下、「共同持株会社」とし、現くふうカンパニーにつきましては、商号変更の予定であります。）を設立すること（以下、「本株式移転」）に合意し、2021年5月14日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画書を共同で作成しました。

#### 1. 本株式移転の目的

当社グループは「地域の暮らしを、かしく、たのしく」というビジョンの下、日本の生活者の行動を変えるサービスの創出を目指しております。主力事業であるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」は、折込チラシを中心とした日々の買い物情報をパソコンやスマートフォンで簡単に閲覧できる仕組みを創ることで、ユーザーの利便性を高めると共に、小売企業などの顧客の経営効率化を支援する事業を展開しております。また、地域の買い物のみならず、地域の情報を網羅することで、あらゆる地域の生活者の暮らしに欠かせないサービスの開発にも取り組んでおります。さらなる事業拡大や企業価値向上に向けて、2020年10月に公表した株式会社タウンズホールディングスへの出資、2020年11月に公表した株式会社アイスタイルへの出資、2021年4月に実施した株式会社しずおかオンラインの完全子会社化等の投資も積極的に進めております。

一方、くふうカンパニーグループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようサービスの提供を目指しております。結婚や不動産といったライフイベントに関連した領域は、ユーザーと事業者間の情報格差の大きい領域であることから、グループ全体で「ユーザーファースト」を徹底し、ユーザーの立場に立った利便性の高いサービスづくりに注力しております。同時に、各領域において「メディア+サービス」のビジネスモデルを展開することで、ユーザーの検討段階における情報収集からサービスの利用段階まで、一貫してサポートできるサービスづくりを推進しております。さらなる事業規模拡大及び持続的成長により企業価値の向上を図るため、2021年1月に完了した株式会社キッズスターの株式取得や、2021年4月14日に公表したハイアス・アンド・カンパニー株式会社（以下、「ハイアス社」）との資本業務提携（以下、「資本業務提携の件」）等のM&A及び新規事業開発を機動的に実施しております。なお、ハイアス社との資本業務提携の件につきましては、公開買付期間中のため、確定事項ではございません。

このように両社は、「毎日の暮らし」あるいは「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むと共に、ユーザーの主体的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。「毎日の暮らし」を事業テーマとする当社と、「ライフイベント」を事業テーマとするくふうカンパニーが経営統合することで、生活者のあらゆるシーンを網羅的に支援していくことが可能になります。また、個々のユーザーの生活圏や地域社会に最適化した情報やサービスを提供していくことで、「ユーザーファースト」な価値提供の深化が見込まれます。

両社の事業の親和性を踏まえて、昨年末、くふうカンパニーの業務執行取締役からの打診により、協働を通じたシナジーの創出を企図し、両社の業務執行取締役が主導する形で、本年初よりパートナーシップについて本格的に議論を開始いたしました。その後、複数回に渡る議論を経た結果、両社の経営理念の実現に向けた持続可能な発展、並びに企業価値を向上させていくためには、両社を経営統合することが相応しいとの判断に至り、本日、両社を経営統合して共同持株会社を設置し、同一の経営グループ（以下、「統合グループ」）となることに合意いたしました。

両社の経営統合により、急激な事業環境の変化にも対応し得る強固なグループ事業運営体制を構築するために、各々の強みを活かした事業の融合と、それらを支える開発部門ならびに管理部門の協力体制構築、さらには新規事業の創出に向けた投資機会の拡大に向けて、以下の事項を推進項目に掲げ、企業価値の向上を目指してまいります。なお、両社の支配株主である穂田誉輝氏（以下、「穂田氏」）は、本件の検討開始から両社の意思決定に係るプロセスには関与していません。

##### ① 統合グループによる生活総合メディア・サービスへの進化

当社が提供するチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」は、ユーザーに対して、地域の食品スーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンターといった小売店舗の情報を無料で閲覧することができる機能を提供しており、2021年3月時点のトクバイを中心としたサービス全体の月間利用ユーザー数は1,600万人以上にのぼります。一方、くふうカンパニーグループの株式会社くらしにくふうが運営するくらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」は、20～40代の既婚女性を中心に利用が急拡大し、2021年4月時点の月間利用者数は約1,700万人にのぼります。

本経営統合により、「トクバイ」は新たなユーザーへの接点を獲得することで、サービスの利用機会を創出することが期待されます。同時に、「ヨムーノ」の開発・運営を通じて培ってきた、ユーザーニーズを捉えた情報を分かりやすく伝えるための編集力を活用することで、「トクバイ」のさらなる利便性向上も推進してまいります。また、「ヨムーノ」が拡充を進める「くらし全方位」のコンテンツに「トクバイ」が保有する買い物情報コンテンツが加わることで、統合グループによる生活総合メディア・サービスへの進化を目指してまいります。

#### ② 家計サービスとの連携によるユーザーの購買行動支援サービスの展開

当社が提供するチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」は、ユーザーが郵便番号や位置情報によって普段よく利用するお店を登録することができ、それらのお店のお買い得商品の情報やクーポン、タイムセールといった情報をEメールやスマートフォンアプリ等を通じて受け取ることができます。また、購入を検討している商品の他店舗での販売状況や価格等も分かるため、生活費の節約にもつながります。さらに、購入したい商品などを記録することができるメモ機能も提供しており、買い物の検討段階において日常的に欠かせないサービスとなっております。

一方、くふうカンパニーグループにおいて株式会社Zaimが提供するオンライン家計簿サービス「Zaim」は、「毎日のお金も、一生のお金も、あなたらしく改善。」をテーマに、日々の家計簿から生涯に渡る家計の見直しまで、一人ひとりの人生とお金に寄り添うサービスを展開しております。アプリダウンロード数は900万件を超え、スマートフォンアプリはもちろんのことWebからも利用ができ、様々なデバイス環境で家計簿を記録できます。また、地域や社会とのつながりも重視し、オンライン家計簿ならではのデータ解析による価値を提供しております。

統合グループによる生活総合サービスの展開において、両サービスが連携することにより、ユーザーの購入前の検討段階から、購入後の家計簿への記録まで一気通貫にサポートすることが可能となり、ユーザーの買い物に対する満足度の向上などに繋がります。また、購買データに加え、購入の検討段階も含めた包括的なデータ基盤を構築することで、両サービスの付加価値向上と共に、広告や販促、データまで法人向けマーケティングサービスの拡大を目指します。

#### ③ 地域密着型のライフイベントサービスの展開

くふうカンパニーグループでは、ライフイベントに関する領域は、地域に根差した価値提供が肝要であると認識しており、ユーザーの生活圏に応じた最適な情報とサービスの提供拡大を目指しております。一方、当社グループは、地域の情報を網羅することで、あらゆる地域の生活者のくらしに欠かせないサービスの開発に注力しており、その一環として、静岡県を中心に、各種フリーマガジン、webサイトなどでローカルメディア事業を展開する株式会社しずおかオンラインを2021年4月1日付で完全子会社化し、ユーザーがより一層使いやすい地域情報サービスの開発を加速しております。

本経営統合により、両社グループの事業各社が保有するメディア運営ノウハウやサービス開発力を融合することで、統合グループ一体でユーザーニーズを捉えた地域密着型の情報及びサービスの提供を、結婚や不動産をはじめとする様々なライフイベントに関する領域で実現してまいります。

#### ④ グループ事業運営に資する共通プラットフォームの強化

くふうカンパニーは2018年10月の設立以来、グループ全体のガバナンス機能を統括する立場として、コンプライアンス体制の強化を含め、統制環境の整備、強化、見直しを継続して行っております。子会社に対しては、経営管理業務、経理業務、法務業務、人事採用業務、情報システム業務等の間接業務を提供することにより、効率的な執行の体制を構築しております。また、くふうカンパニーグループの横断組織としてテクノロジー・デザイン機能を担う株式会社Da Vinci Studioは、グループ内事業会社の価値創出に向けて、グループ横断の研究開発や技術支援を行っております。

本経営統合により、これらの共通プラットフォームとしての管理機能や研究開発を強化し、統合グループの各事業会社における機動的な意思決定やサービス開発、リソースの効率化などを実現することで、急激な事業環境の変化にも対応し得る強固なグループ事業運営体制を構築してまいります。

#### ⑤ 投資機会の拡大と起業家獲得・育成強化による事業ポートフォリオ拡大

「毎日のくらし」を事業テーマとする当社と「ライフイベント」を事業テーマとするくふうカンパニーが経営統合することで、統合グループとして保有し得る事業ポートフォリオは生活者のあらゆるシーンへ広がります。生活者を網羅的に支援していくための新たな事業領域の開拓に向けて、両社の投資事業における知見の融合による資金効率の向上と投資機会の拡大を図ってまいります。また、優秀な起業家人材の獲得と育成によるグループ経営力の強化に注力することで、統合グループのさらなる事業ポートフォリオ拡大を推進し、新たな価値提供と企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	2021年5月14日（金）
臨時株主総会基準日公告（くふうカンパニー）	2021年5月15日（土）（予定）
臨時株主総会基準日（くふうカンパニー）	2021年5月29日（土）（予定）
株式移転計画承認時株主総会（当社）	2021年6月24日（木）（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（くふうカンパニー）	2021年7月7日（水）（予定）
上場廃止日（両社）	2021年9月29日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2021年10月1日（金）（予定）

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## (2) 本株式移転の方式

当社及びくふうカンパニーを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容

	当社	くふうカンパニー
株式移転比率	4.10	1

## (注) 1. 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式4.1株を、くふうカンパニーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、当社又はくふうカンパニーの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

## 2. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：57,861,573株

上記は、当社の発行済株式総数9,710,500株（2021年3月31日時点）及びくふうカンパニーの発行済株式総数18,051,361株（2021年3月31日時点）に基づいて記載しております。但し、当社及びくふうカンパニーは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2021年3月31日時点で当社及びくふうカンパニーがそれぞれ保有する自己株式である普通株式58株及び2,601株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又はくふうカンパニーの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## 3. 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により当社及びくふうカンパニーの株主の皆様へ割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を25株以上、又はくふうカンパニーの株式を100株以上を保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はくふうカンパニーの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はくふうカンパニーの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。

## (4) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

① 名称	株式会社くふうカンパニー
② 所在地	東京都港区三田一丁目4番28号
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役 穂田 誉輝
④ 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	9月30日
⑦ 純資産(連結)	現時点では確定していません。
⑧ 総資産(連結)	現時点では確定していません。

(注) 共同持株会社の機関設計は、指名委員会等設置会社を予定しております。

## (5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」における「共通支配下の取引等」に該当する見込みです。なお、その影響については現時点において確定していませんので、開示が必要となる場合には確定次第お知らせいたします。

## 3. くふうカンパニーの概要

(1) 名称	株式会社くふうカンパニー
(2) 所在地	東京都港区三田一丁目4番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀口 育代 代表取締役 新野 将司
(4) 事業内容	グループ全体の経営戦略策定、経営管理およびそれに付帯する業務 グループ会社における事業活動の推進および支援に係る業務 起業家、若手経営者、ベンチャー企業の支援に係る業務
(5) 資本金	81百万円(2021年3月31日現在)
(6) 設立年月日	2018年10月1日
(7) 発行済株式数	18,051,361株(2021年3月31日現在)
(8) 決算期	9月30日
(9) 従業員数	(連結)230名(2020年9月30日現在)
(10) 直近期(2020年9月期)の財政状態及び経営成績	連結純資産 4,431百万円 連結総資産 6,374百万円 連結売上高 4,548百万円 連結営業利益 235百万円 連結経常利益 247百万円 親会社株主に帰属する当期純損失 △94百万円

## 4. その他

## 役員の異動

## (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役 阿部 博史

## ・退任予定取締役

取締役 沖本 裕一郎

## (3) 異動予定日

2021年6月24日

## (4) 新任取締役の略歴

氏名 阿部 博史

生年月日 1975年2月22日

略歴 2003年12月 (株)ドン・キホーテ入社  
 2009年6月 同社オペレーション統括本部情報システム部部长  
 2011年9月 (株)リアリット取締役  
 2012年6月 同社取締役副社長  
 2014年7月 同社代表取締役社長  
 2015年7月 (株)ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント(現(株)パン・パシフィック・リテール・マネジメント) 取締役  
 2015年7月 (株)ドン・キホーテシェアードサービス(現(株)パン・パシフィック・シェアードサービス) 取締役  
 同社オペレーション統括本部本部長  
 2015年8月 Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd. (現Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.) Vice President  
 2017年9月 (株)ドンキホーテ・ホールディングス(現(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス) 取締役  
 2017年11月 ユニー(株)取締役  
 2018年2月 (株)ドン・キホーテシェアードサービス(現(株)パン・パシフィック・シェアードサービス) 代表取締役社長  
 2019年1月 (株)UCS代表取締役  
 2019年4月 ユニー(株)取締役執行役員  
 2019年5月 (株)パン・パシフィックシェアードサービス取締役  
 2019年9月 (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス取締役兼執行役員  
 同社ITサポート本部長  
 (株)UCS取締役  
 2021年1月 (株)ハルニコ設立代表取締役(現任)